

令和 5 年度  
大阪府堺市保健医療協議会 部会審議概要

救急医療体制調整部会

会議の名称	第1回 大阪府堺市保健医療協議会 救急医療体制調整部会
開催日時等	日時：令和5年9月27日（水） 場所：堺市役所 本館地下1階 大会議室
議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 救急告示病院の新規・更新について</li> <li>2. 「傷病者の搬送及び受入れの実施基準&lt;堺市医療圏域版&gt;」医療機関リストの新規・更新について</li> <li>3. ORION データによる救急搬送指標</li> <li>4. 堺市消防局管内における救急搬送の現況</li> <li>5. 消化管出血（吐下血）補助リストの活用と進捗状況</li> <li>6. 第8次大阪府医療計画&lt;堺市二次医療圏版&gt;について</li> <li>7. 観察研究の実施について</li> <li>8. その他</li> </ol>
会議の概要	<p><b>議題1. 「救急告示病院の新規・更新について」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●新規なし。</li> <li>●更新は15病院から申請。 <ol style="list-style-type: none"> <li>①三次救急告示医療機関（1病院）：堺市立総合医療センター</li> <li>②二次救急告示医療機関（14病院）：浅香山病院、耳原総合病院、堺山口病院、堺平成病院、ベルランド総合病院、阪南病院、日野病院、金岡中央病院、堺若葉会病院、植木病院、大阪労災病院、近畿中央呼吸器センター、吉川病院、美原病院</li> </ol> </li> <li>●大阪府救急告示病院認定基準に照らし、実績評価による審議の結果、三次救急告示医療機関としての堺市立総合医療センターと、二次救急告示医療機関では吉川病院を除く13病院が承認された。</li> <li>●二次救急告示医療機関更新申請の吉川病院は、受入実績評価基準を満たさず承認しなかったが、本協議会までの実績積み上げによる再評価の可能性が示された。</li> </ul> <p><b>（意見等）</b> ○特になし</p> <p><b>議題2. 「傷病者の搬送及び受入れの実施基準&lt;堺市医療圏域版&gt;」医療機関リストの新規・更新について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関リストは大阪府実施基準において、毎年、記載内容の変更等を確認・更新することとされており、今年度も各救急告示病院に照会させていただいた。</li> <li>●今年度更新された医療機関リストは今回の資料3-1、3-2のとおり。</li> </ul> <p><b>（意見等）</b> ○働き方改革の影響等により救急医療担い手の医師の確保に難渋している。協力できる</p>

診療科や特定機能対応に変動が生じやすいため、実態に即したリストの更新ができないであろうか。

○例えば、変更があった場合は事務局に届け、その変更内容を部会長が専決し、のちに当部会に報告するという手続きをとれないだろうか。

<異議なし>

○「定例的に実施している医療機関リストの確認・更新以外の時に、医療機関リストの記載内容の変更が必要な場合は、救急体制調整部会長の承認をもって更新し、救急体制調整部会長は、承認後の直近で開催される本協議会へ承認内容を報告する。」このスキーム案を本協議会にて審議していただく。

### 議題 3. ORION データによる救急搬送指標

●実施基準適合率は、令和 3 年度は平均 65%だったが、令和 4 年度は平均 71.8%となっており、令和 3 年度と比較して上昇傾向だった。

●搬送困難事例搬送指標は、新型コロナウイルス感染症拡大期の影響が指標にも表れており、第 6 波中の令和 4 年 1 月から 3 月、第 7 波中の令和 4 年 7 月から 9 月、第 8 波中の令和 4 年 12 月から令和 5 年 1 月は、搬送連絡回数 4 回以上の件数が増加した。また、新型コロナウイルス感染症拡大期には不搬送件数が増加し、現場滞在時間も 30 分以上が増加する傾向にあった。

●実施基準医療機関リスト適合率（赤 1、赤 2 傷病対象者）では、緊急度の高い症例について、ORION に従って病院選定され、適合率も高くなっている。

(意見等)

○特になし。

### 議題 4. 堺市消防局管内における救急搬送の現況

●救急出動件数は、令和 4 年に過去最多の 67,621 件となり、過去最多であった令和元年比で約 1.1 倍、令和 3 年度比で約 1.2 倍と、件数が増加している。令和 5 年度は 7 万件を超える見込み。

●傷病程度別搬送割合は、軽症率が全国に比べて高い。

●応需率は、平成 29 年度と令和 4 年度の比較で、令和 4 年度が低下している。

●特定機能疾患（脳血管疾患・循環器疾患・消化器疾患）のうち、新型コロナウイルスの影響を受けて消化器疾患（吐下血）の応需率が大幅に低下した。令和 3 年度は 59.3%、令和 4 年度は 43.1%だった。

(意見等)

○特になし。

### 議題 5. 消化管出血（吐下血）補助リストの活用と進捗状況

●消化管出血（吐下血）の搬送状況については、R4年に応需率が低くなっていたことから、堺市内の7つの医療機関に協力いただき、消化管出血（吐下血）の対応可否についての補助リストを作成し、R5年4月から運用を開始した。4か月運用した結果、一定の効果が出ていると見ているので、今後も運用を継続する。令和5年度の応需率は現時点で62.3%と上昇している。

**(意見等)**

○応需率はだいぶ良くなっている。消化器内科医を24時間待機させるのは難しい、当直時間帯等は医療機関間で協力をしていきたい。

**議題6. 第8次大阪府医療計画〈堺市二次医療圏版〉について**

●堺市二次医療圏における第7次医療計画の令和5年度の取組内容に対する評価案について説明

●次年度以降の第8次医療計画の取組（案）について説明

現時点では、大阪府から具体的な策定の指示はないが、事前に、第7次医療計画をベースとした第8次医療計画内容について、意見を求めた。

変更点として、①『救急医療』で「救命救急センターを核として」を削除。堺市立総合医療センターにおいて、救命救急センターの役割を担うことになり8年が経過し、その役割は定着していると考えているため。

②『救急医療』で「新興感染症の対応」の追記。「新興感染症の発生・まん延時には、感染症対応と両立できるような救急医療体制の構築に取り組む」と記載。

③『災害医療』で「災害時医療救護活動マニュアルの整備（改定）」の追加。

**(意見等)**

○「新興感染症の発生・まん延時には、感染症対応と両立できるような救急医療体制の構築に取り組む」とのことだが、感染症と救急医療のどちらも対応できるような体制を整えるのは非常に難しい。

**(堺市の回答)**

○感染症と救急医療のどちらも対応するという意味ではなく、感染症の発生・まん延時の際にも、救急医療に対応できるような体制の構築に取り組むという意図。

**議題7. 観察研究の実施について**

●今年度、堺市消防局がより適切な救急搬送を行っていくために、二つの観察研究（①救急救命士によるアナフィラキシーの病態等に関する判断の正確性を調査するための観察研究 ②脳卒中を疑う傷病者に対する観察項目の有用性の検証）へ参加しており、令和5年7月18日から当面の間、各病院の協力のもとデータ収集を行っている。

**(質問)**

○この研究は、倫理委員会を通して実施しているものなのか。

**(横田部会長回答)**

○倫理委員会は通していない。大阪府の解釈として、ORION データの集積は業務とみなされる。その業務の検証として捉えれば、臨床研究ではないので倫理委員会を通さなくてもよいということ。

**議題 8. その他**

**(意見等)**

○現在、医師の働き方改革で様々な議論があるが、救急医療体制のひっ迫につながりかねないことを行政の方たちにも認識しておいてもらいたい。